

## 社会科学研究所 定例研究会 報告要旨

2005年10月18日(火) 定例研究会報告

テーマ： 中国の進化する企業ガバナンス  
—中国電子産業の所有構造改革を中心に—

報告者： 湯 進  
(専修大学大学院社会知性開発研究センター助手)

時 間： 16:30~18:30

場 所： 専修大学社会科学研究所 会議室

報告内容概略：

〔問題の所在〕 急成長を遂げた中国電子企業の改革、とりわけ所有構造改革に焦点をあて、その特質と残されている問題点を摘出し、持続的成長の方途を探る。

〔展 開〕 四川長虹電子集団、海爾集団、T C Lの3例の具体的な分析

- ・ 四川長虹電子集団・・・1992年にローカルメーカーとして始めてテレビ生産台数100万台を突破したが、2004年には赤字に転落。地方政府の経営介入が最大のネック。
- ・ 海爾集団・・・1980年代にブランド戦略、90年代には商品多角化戦略、さらに99年以降国際化戦略をたてる。所有構造として海爾電器国際股分有限公司を設立しこれを持ち株会社にし、集団の主力業務を買収し、全体を支配。
- ・ T C L集団・・・株式会社への転換を契機に国有株保有比率を引き下げ、地方政府の介入が低下。そのことで新たな企業買収、国際提携が実現。

〔結 論〕 持続的成長にはイノベーション能力の構築が必要であり、そのためには国有株保有を引き下げ、企業買収、国際提携を不可欠とする。したがって国有企業の所有権構造を改めていかねばならない。

〔質 疑〕 株主主権の企業システムに転換しなければ、イノベーション能力の構築が実現できないというものでもない。短期的収益確保のためにかえってイノベーションが阻害されることにもなりかねない。強いオーナーシップの方がイノベーションを進めやすいこともある。

〔応 答〕 現在の中国企業の実力からすると、自前でイノベーションをはかることは難しく、外国企業のM&Aを通してこれを行っていかねばならず、そのためには所有権構造の改革が必要になると考えられる。

記：専修大学経済学部・宮寄晃臣